



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和
コード番号 6412 URL <http://www.heiwanet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 石橋 保彦
(氏名) 太田 裕
配当支払開始予定日

TEL 03-3839-0701
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	63,328	27.4	3,740	—	13,517	125.2	11,947	597.9
21年3月期	49,689	—	△3,885	—	6,001	—	1,711	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	120.92	119.81	13.0	9.1	5.9
21年3月期	12.60	12.55	1.6	3.6	△7.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成19年8月1日をもって株式会社オリンピアを株式交換により完全子会社といたしました。ただし、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(最終改正平成18年12月22日 企業会計基準委員会))上は逆取得に該当することになるため、連結財務諸表は、平成19年9月30日に株式会社オリンピアが当社を取得したものとみなし、当社の連結財務諸表は株式会社オリンピアの連結財務諸表が基準となります。その結果、平成20年3月期決算短信時に当社が公表した連結財務諸表数値と、前連結会計年度の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。このため、平成21年3月期の連結経営成績の対前期増減率につきましては全て「—」表記となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	156,750	96,326	61.4	974.21
21年3月期	140,470	88,251	62.8	892.86

(参考) 自己資本 22年3月期 96,260百万円 21年3月期 88,222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	21,769	△16,280	△5,449	38,971
21年3月期	9,225	3,925	△36,127	38,911

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	5,980	396.8	5.6
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	4,940	41.4	5.4
23年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		33.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	43,700	101.0	6,900	—	11,500	301.2	8,800	196.7	89.06
通期	76,700	21.1	9,200	145.9	18,400	36.1	14,600	22.2	147.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 99,809,060株 21年3月期 99,809,060株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,000,355株 21年3月期 1,000,042株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	59,495	79.5	3,787	—	4,904	△25.7	3,765	△38.9
21年3月期	33,139	△46.3	△3,027	—	6,598	102.8	6,157	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	38.11	37.76
21年3月期	45.32	45.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	162,987	127,307	78.1	1,287.76
21年3月期	142,630	127,913	89.6	1,294.26

(参考) 自己資本 22年3月期 127,241百万円 21年3月期 127,884百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の影響から厳しい状況が続いておりましたが、当連結会計年度の後半には海外経済の改善や緊急経済対策の効果等を背景に景気は緩やかに持ち直しつつあります。

当社グループを取り巻く遊技機業界の動向におきましては、パチンコホールの営業形態として、低貸玉営業が幅広く普及したことや、各遊技機メーカーから新規性のあるゲーム性能を有した遊技機の販売が活発化したことにより、近年減少していた遊技参加人口に持ち直しの動きが見られました。

パチンコホールの経営環境をみると、平成22年4月に警察庁より発表された資料（平成21年中における風俗関係事犯等について）によれば、平成21年12月末時点での店舗数は、12,652店舗（前年比2.2%減）となり長期減少傾向が続いております。また、遊技機設置台数は、4,467千台（前年比1.3%減）となり前年を下回って推移したものの、一店舗当たりの設置台数は353.1台（前年比0.9%増）と増加し、店舗の大型化と中小規模店の減少傾向が継続しております。

遊技機の販売動向におきましては、パチンコ機市場では、設置台数が増加傾向にあり、市場全体の販売台数についても堅調に推移いたしました。パチスロ機市場では、平成16年7月に施行された遊技機規則改正の影響により平成18年以降設置台数の減少が続いており、市場全体の販売台数は依然として低調に推移しております。また、パチンコホール経営において、低貸玉営業の普及による収益性の低下等が影響し、新機種選定の基準は年々厳しいものとなっております。各遊技機メーカー間の販売競争は激しさを増しております。

そのような環境下、当社グループは、「開発プロセス及び手法の見直し」、「開発体制の強化」、「人員配置の適正化」等を経営課題として掲げ、パチンコ機開発に軸足を置いた開発体制の整備を推し進めてまいりました。また、平成21年12月1日をもって、当社子会社である株式会社オリンピアの営業本部、開発本部及び製造本部の事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継する会社分割を実施し、当社グループ内における更なる経営資源の最適化、収益基盤の強化に取り組んでおります。

当社グループのセグメント別の業績は、パチンコ機事業におきましては、「石原裕次郎 嵐を呼ぶ男」、「南国育ち」、「めぞん一刻」、「ルパン三世 徳川の秘宝を追い」等、当初販売計画を1シリーズ上回る計9シリーズを発売いたしました。販売計画200千台に対し累計販売台数170千台、売上高は50,827百万円（前年同期比62.9%増）となりました。

パチスロ機事業におきましては、「めぞん一刻～あなたに会えて、本当によかった～」、「島唄」、「元祖！大江戸桜吹雪」等、当初販売計画どおりの計7機種を発売いたしました。しかしながら、当事業を取り巻く市場環境が依然として厳しく、当第4四半期において、市場の評価が一部の有力機種に集中し、販売台数が低調に推移したため販売計画80.5千台に対し累計販売台数44千台、売上高は11,714百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

また、その他の事業として、情報配信サービス等を行い、売上高は786百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、期初業績予想を下回ったものの前年同期より増収、増益となり、売上高63,328百万円（前年同期比27.4%増）、営業利益3,740百万円（前年同期は営業損失3,885百万円）、経常利益13,517百万円（前年同期比125.2%増）、当期純利益11,947百万円（前年同期比597.9%増）となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績

（単位：百万円未満切捨て）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	増減額	増減率
売上高	49,689	63,328	13,638	27.4%
パチンコ機	31,202	50,827	19,624	62.9%
パチスロ機	17,399	11,714	△5,684	△32.7%
その他	1,087	786	△301	△27.7%
営業利益又は営業損失(△)	△3,885	3,740	7,626	－%
経常利益	6,001	13,517	7,516	125.2%
当期純利益	1,711	11,947	10,235	597.9%
1株当たり当期純利益	12.60円	120.92円		

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、パチンコホールを取り巻く環境が、低貸玉営業の普及等により遊技参加人口の減少傾向は持ち直しつつあるものの、その一方で収益性、資金面では厳しい環境が続いており、今後もこうした傾向は継続するものと思われまます。

また、遊技機の販売動向につきましても、こうしたパチンコホールの経営環境の変化に伴い、長期稼動が見込める、商品性の高い遊技機を厳選して導入する傾向が顕著となり、各遊技機メーカー間の販売競争は激しさを増すものと思われまます。

このような経営環境下、当社グループでは、引き続き「研究開発の強化」、「効果的なリユース設計」及び「開発・調達・生産の効率化」を図ってまいります。特に「研究開発の強化」においては、「新規性・新機能の追求」、「稼動重視の機種開発」に積極的に取り組み、遊技機における多様な出玉性能、ゲーム性等を総合的に兼ね備え、市場において長期安定稼動が見込めるエンターテインメント性の高い製品の開発を行ってまいります。また、これらの製品を継続的に市場へ提供することで、当社グループの製品に対する信頼性及びブランド力の向上を図り、販売シェアの拡大を目指してまいります。

当社グループは、平成23年3月期のパチンコ機・パチスロ機事業における投入シリーズ数・機種数及び販売台数を以下のとおり予想しております。

	パチンコ機事業		パチスロ機事業		合 計	
	シリーズ数	販売台数	機種数	販売台数	シリーズ・機種数	販売台数
第2四半期	5	104,000	3	40,000	8	144,000
通 期	8	193,000	5	63,000	13	256,000

これらの結果、平成23年3月期の業績につきましては、売上高76,700百万円、営業利益9,200百万円、経常利益18,400百万円、当期純利益14,600百万円と予想しております。なお、逆取得の会計処理により、通期におきまして営業外収益として負ののれん償却額8,602百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ16,280百万円増加し、156,750百万円となりました。これは主に余剰資金を譲渡性預金として運用したことに伴い、有価証券が18,048百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,206百万円増加し、60,424百万円となりました。これは負ののれん償却により負ののれんが8,602百万円減少した一方、投入機種の部材購入・量産のタイミング等の相違により支払手形及び買掛金が14,612百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8,074百万円増加し、96,326百万円となりました。これは主に、配当金を4,940百万円認識する一方、当期純利益を11,947百万円認識することにより利益剰余金が7,007百万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増減額は、59百万円のプラスとなり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は38,971百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、21,769百万円のプラスとなりました。税金等調整前当期純利益12,958百万円、減価償却費2,528百万円、仕入債務の増加14,381百万円、法人税等の還付額2,692百万円となった一方、負ののれん償却額8,602百万円、売上債権の増加2,580百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、16,280百万円のマイナスとなりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入12,765百万円、定期預金の預入による支出7,720百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出19,137百万円、有形固定資産の取得による支出2,544百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、5,449百万円のマイナスとなりました。これは主に長期借入金の返済による支出513百万円、配当金の支払4,935百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率	88.5%	65.6%	62.8%	61.4%
時価ベースの自己資本比率	71.1%	68.6%	61.1%	60.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.27	0.93	0.37
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	155.2	75.6	190.8

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆さまへの利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを利益分配の基本方針とし、経営の最重要課題と位置づけております。具体的には、事業計画、財政状態、経営成績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案し、安定配当を行う方針のもと、当期の剰余金の配当につきましては、中長期的な業績見通し、資金状況等を考慮した結果、中間配当におきましては1株につき25円を実施し、期末配当につきましては、25円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記利益分配に関する基本方針に基づき、1株につき50円(うち中間配当25円)を予定しております。

また、内部留保金につきましては、中長期的な観点から研究開発力の強化への投資、設備投資、情報化投資等を継続的に実施してまいります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 法的規制等について

当社グループの主力製品であるパチンコ機・パチスロ機は、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令(以下、「遊技機規則等」といいます。)により、その規格が定められております。将来、遊技機規則等に重大な変更が加えられた場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

② 市場環境の変化について

当社グループの中核事業であるパチンコ機・パチスロ機事業における顧客は、全国のパチンコホールであります。市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社、非連結子会社2社、関連会社3社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を主な内容とし、更にアミューズメント産業に関連する事業活動を展開しております。

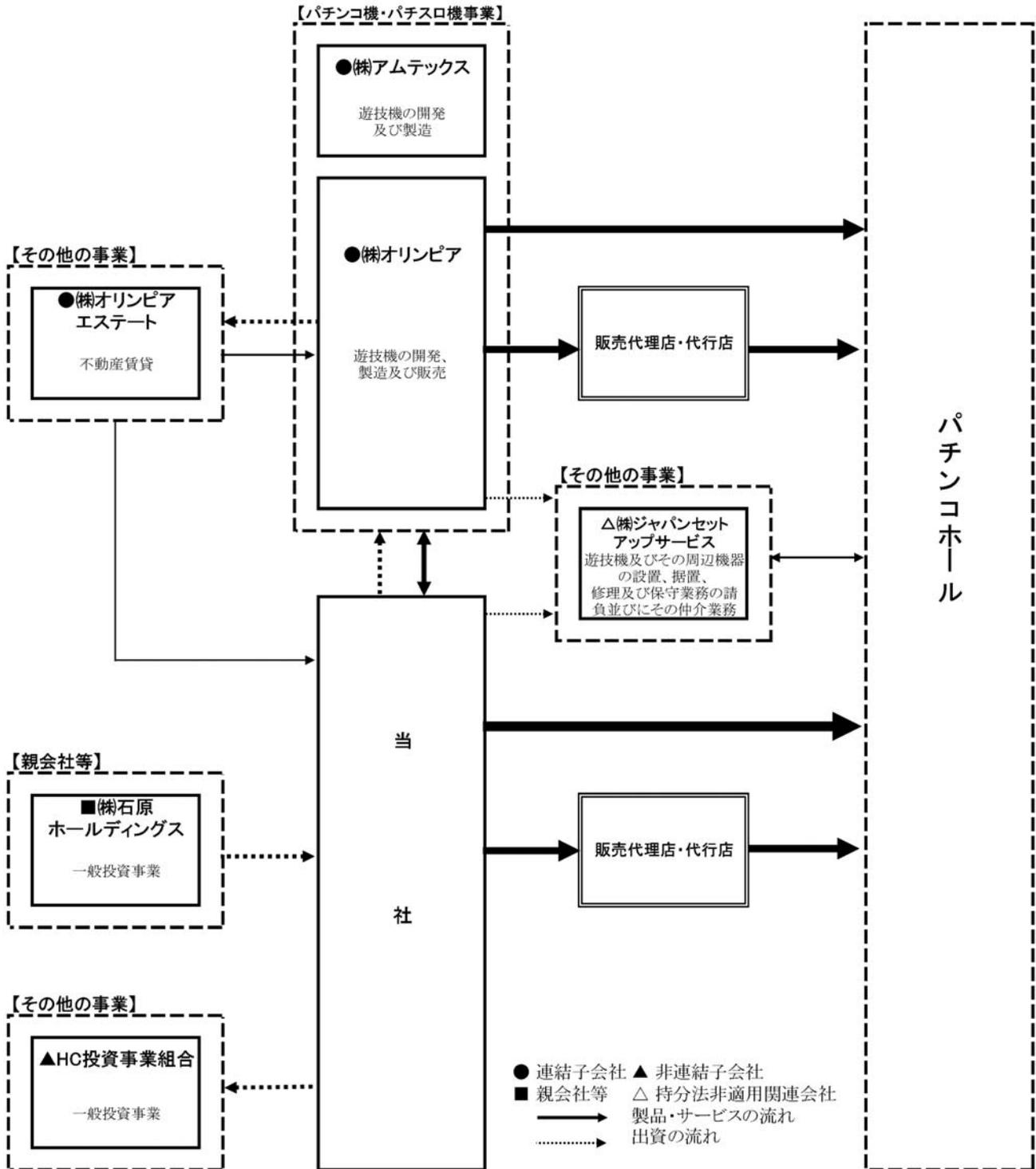
(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

事業区分	事業者	議決権の所有割合(%)	主要事業
パチンコ機	当社	—	開発、製造及び販売
	㈱オリンピア	100.0	開発、製造及び販売
	㈱アムテックス	100.0	開発及び製造
パチスロ機	当社	—	開発、製造及び販売
	㈱オリンピア	100.0	開発、製造及び販売
その他	㈱オリンピアエステート	100.0	不動産賃貸業
	H C 投資事業組合	99.8	一般投資事業
	㈱ジャパンセットアップサービス	25.0	遊技機及びその周辺機器の設置、据置、修理及び保守業務の請負並びにその仲介業務

(2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合(%)	主要事業
親会社等	㈱石原ホールディングス	49.29	一般投資事業

(3) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、遊技機事業において、エンドユーザーのニーズを先取りした魅力あふれる商品を市場に提供し、シェアの拡大及び業績の継続的な向上に努め、企業価値の増大を図ってまいります。

また、企業活動においては、全てのステークホルダーとの信頼関係を高めていくために、法令遵守はもとより高い倫理観をもって行動することを規範とし、経営の透明性及び健全性を確保することを推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、パチンコ機・パチスロ機市場においてシェア拡大を図ることにより企業価値の増大を実現し、株主の皆様への利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを経営の最重要課題と位置づけており、売上高経常利益率25%以上を目標として掲げております。当該目標とする経営指標の達成のため、経営資源の再配置及び研究開発の強化等様々な施策により、高収益体質を構築してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、パチンコ機・パチスロ機市場においてシェア向上を図ることにより企業価値の増大を実現するため、「研究開発の強化」、「効果的なリユース設計」及び「開発・調達・生産の効率化」を追求し、競争優位性を確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業であるパチンコ機・パチスロ機を取り巻く環境は、近年のエンドユーザー及びパチンコホールの減少傾向を受け、パチンコホールにおいては、新機種選定の基準がさらに厳しくなり、各遊技機メーカー間の競争に拍車が掛かっている状況にあります。

そのような環境下、当社グループは、上記中長期的な会社の経営戦略にあるとおり、「研究開発の強化」、「効果的なリユース設計」及び「開発・調達・生産の効率化」に取り組み、特に「研究開発の強化」においては、「新規性・新機能の追求」、「稼動重視の機種開発」を行ってまいります。

当該施策は、遊技機における多様な出玉性能、ゲーム性等を総合的に兼ね備えるエンターテインメント性の高い製品の開発が見込めるとともに、他社にはない発想を追求することでオリジナリティのある商品性の確立にも寄与いたします。

当社グループは、このような商品性の高い製品を継続的に市場へ提供し、当社製品に対する信頼性及びブランド力の向上を図ることで、シェア拡大を目指し、延いては企業価値の増大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,911	36,971
受取手形及び売掛金	10,671	13,243
有価証券	4,383	22,432
商品及び製品	212	407
原材料及び貯蔵品	11,304	10,966
繰延税金資産	2,140	2,607
その他	8,419	5,688
貸倒引当金	△9	△16
流動資産合計	76,034	92,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 19,032	※2 18,917
減価償却累計額	△9,072	△9,763
建物及び構築物（純額）	9,959	9,153
機械装置及び運搬具	3,267	3,718
減価償却累計額	△1,846	△1,882
機械装置及び運搬具（純額）	1,421	1,836
工具、器具及び備品	10,771	12,435
減価償却累計額	△8,459	△9,163
工具、器具及び備品（純額）	2,311	3,271
土地	※2 17,394	※2 17,360
有形固定資産合計	31,086	31,622
無形固定資産		
無形固定資産	163	108
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 28,474	※1 28,797
長期貸付金	171	124
繰延税金資産	3,163	2,719
その他	1,922	1,632
貸倒引当金	△546	△555
投資その他の資産合計	33,186	32,717
固定資産合計	64,435	64,449
資産合計	140,470	156,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,567	22,179
1年内返済予定の長期借入金	※2 513	※2 443
未払法人税等	196	1,268
賞与引当金	293	400
役員賞与引当金	—	75
その他	1,936	3,254
流動負債合計	10,507	27,621
固定負債		
長期借入金	※2 8,085	※2 7,641
繰延税金負債	—	399
退職給付引当金	1,732	1,542
役員退職慰労引当金	948	860
負ののれん	30,107	21,505
その他	836	852
固定負債合計	41,711	32,802
負債合計	52,218	60,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,063	53,063
利益剰余金	19,892	26,899
自己株式	△944	△945
株主資本合計	88,766	95,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△544	487
評価・換算差額等合計	△544	487
新株予約権	29	65
純資産合計	88,251	96,326
負債純資産合計	140,470	156,750

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	49,689	63,328
売上原価	※1 33,633	※1 38,330
売上総利益	16,056	24,997
販売費及び一般管理費	※2, ※3 19,941	※2, ※3 21,256
営業利益又は営業損失(△)	△3,885	3,740
営業外収益		
受取利息	818	773
受取配当金	38	55
有価証券売却益	—	659
負ののれん償却額	8,602	8,602
為替差益	101	20
その他	1,162	547
営業外収益合計	10,724	10,658
営業外費用		
支払利息	123	114
投資有価証券売却損	—	458
投資事業組合運用損	321	85
減価償却費	153	130
貸倒引当金繰入額	77	51
その他	161	40
営業外費用合計	837	882
経常利益	6,001	13,517
特別利益		
前期損益修正益	※4 108	—
固定資産売却益	※5 4	※5 3
関係会社清算益	62	—
貸倒引当金戻入額	104	12
その他	6	—
特別利益合計	285	15
特別損失		
固定資産売却損	※6 251	※6 2
固定資産除却損	※7 171	※7 389
減損損失	※8 158	—
投資有価証券評価損	1,989	13
特別退職金	—	154
その他	215	14
特別損失合計	2,786	574
税金等調整前当期純利益	3,499	12,958
法人税、住民税及び事業税	234	1,458
法人税等調整額	1,553	△446
法人税等合計	1,788	1,011
当期純利益	1,711	11,947

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		16,755		16,755
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		16,755		16,755
資本剰余金				
前期末残高		90,627		53,063
当期変動額				
自己株式の消却		△37,563		—
当期変動額合計		△37,563		—
当期末残高		53,063		53,063
利益剰余金				
前期末残高		25,218		19,892
当期変動額				
剰余金の配当		△7,037		△4,940
当期純利益		1,711		11,947
当期変動額合計		△5,325		7,007
当期末残高		19,892		26,899
自己株式				
前期末残高		△3,912		△944
当期変動額				
自己株式の取得		△34,595		△0
自己株式の消却		37,563		—
当期変動額合計		2,968		△0
当期末残高		△944		△945
株主資本合計				
前期末残高		128,688		88,766
当期変動額				
剰余金の配当		△7,037		△4,940
当期純利益		1,711		11,947
自己株式の取得		△34,595		△0
当期変動額合計		△39,921		7,006
当期末残高		88,766		95,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△499	△544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	1,031
当期変動額合計	△44	1,031
当期末残高	△544	487
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△499	△544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	1,031
当期変動額合計	△44	1,031
当期末残高	△544	487
新株予約権		
前期末残高	—	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	35
当期変動額合計	29	35
当期末残高	29	65
純資産合計		
前期末残高	128,188	88,251
当期変動額		
剰余金の配当	△7,037	△4,940
当期純利益	1,711	11,947
自己株式の取得	△34,595	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	1,067
当期変動額合計	△39,936	8,074
当期末残高	88,251	96,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,499	12,958
減価償却費	3,699	2,528
減損損失	158	—
負ののれん償却額	△8,602	△8,602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△106	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	186	106
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△115	75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	165	△190
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	113	△87
受取利息	△818	△773
受取配当金	△38	△55
支払利息	123	114
為替差損益 (△は益)	△101	△20
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,989	13
固定資産売却損益 (△は益)	247	△0
関係会社清算損益 (△は益)	△62	—
固定資産除却損	171	389
投資有価証券売却損益 (△は益)	△491	458
投資事業組合運用損益 (△は益)	321	85
特別退職金	—	154
前期損益修正損益 (△は益)	△108	—
損害賠償損失	165	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11,966	△2,580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,118	142
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,426	14,381
その他	△1,639	23
小計	8,415	19,138
利息及び配当金の受取額	901	659
利息の支払額	△122	△114
特別退職金の支払額	—	△154
損害賠償金の支払額	△83	—
法人税等の支払額	△285	△453
法人税等の還付額	400	2,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,225	21,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△7,720
有価証券の売却及び償還による収入	5,831	—
有形固定資産の取得による支出	△7,670	△2,544
有形固定資産の売却による収入	356	52
無形固定資産の取得による支出	△7	△5
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△19,137
投資有価証券の取得による支出	△4,676	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	12,765
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,361	—
関係会社株式の取得による支出	△13	—
関係会社の整理による収入	277	—
貸付金の回収による収入	22	17
保険積立金の積立による支出	△22	△16
保険積立金の解約による収入	472	308
その他	△3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,925	△16,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	120
短期借入金の返済による支出	△168	△120
長期借入れによる収入	6,200	—
長期借入金の返済による支出	△529	△513
自己株式の取得による支出	△34,595	△0
配当金の支払額	△7,033	△4,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,127	△5,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,874	59
現金及び現金同等物の期首残高	※ 61,785	※ 38,911
現金及び現金同等物の期末残高	※ 38,911	※ 38,971

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	
<p>(数理計算上の差異の費用処理方法の変更) 当社及び㈱アマテックスの数理計算上の差異については、従来、その発生の翌連結会計年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。 この変更は、前連結会計年度に当社と㈱オリンピアが経営統合し、当連結会計年度に人事諸制度の統一を目的として、当社及び㈱オリンピア並びに㈱アマテックスの退職金制度を統一したことに伴い、企業結合会計上の取得企業である㈱オリンピアの処理方法に倣い、従来の一括処理から、複数年にわたり每期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。 なお、前連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり当連結会計年度において全額損益処理しているため、この変更に伴う当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。 また、この変更は、平成21年3月1日における退職金制度の統一に伴う変更であるため、当連結会計年度末において変更しております。この変更に伴う第3四半期連結結果計期間の損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ653百万円、17,982百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減価償却費」の金額は51百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は69百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損益(△は益)」は△43百万円であります。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益(△は益)」は92百万円であります。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合運用損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損益(△は益)」は69百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」、「投資有価証券の取得による支出」は、取引の状況に即した記載とするため、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券の取得による支出」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の売却及び償還による収入」、「投資有価証券の売却及び償還による収入」は、取引の状況に即した記載とするため、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、リーマン・ブラザーズ証券株式会社に対して3,448百万円の有価証券を保護預けしております。同社がLehman Brothers International Europe (ロンドン) (以下、「LBIE」といいます。) に対して当該有価証券を再寄託し、さらにLBIEがユーロクリア (決裁機関) に預け入れております。リーマン・ブラザーズ・グループが破綻したことに伴い、LBIEに再寄託されている有価証券については、現在、利金の入金が停止しております。しかしながら、当該利金及び元本償還金の当社への引渡しについては、現状の情報に照らして検討した結果、当社としては懸念のないものと考えております。</p>	<p>当社が、リーマン・ブラザーズ証券株式会社 (以下、「LBJ」といいます。) に対して保護預けし、同社よりLehman Brothers International Europe (ロンドン) (以下、「LBIE」といいます。) に対して再寄託されていた有価証券3,130百万円について、平成22年3月にLBJより当該有価証券の返還を受け、外国証券移管手続を終了しております。</p> <p>また、当該有価証券に係る利金についても、当社への入金が停止していましたが、平成22年4月までに、その全額が当社へ入金となっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p>	<p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td> <td>364百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券（その他の有価証券）</td> <td>849百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	364百万円	投資有価証券（その他の有価証券）	849百万円	<p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td> <td>364百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券（その他の有価証券）</td> <td>646百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	364百万円	投資有価証券（その他の有価証券）	646百万円																																
投資有価証券（株式）	364百万円																																									
投資有価証券（その他の有価証券）	849百万円																																									
投資有価証券（株式）	364百万円																																									
投資有価証券（その他の有価証券）	646百万円																																									
<p>※2 担保資産</p>	<p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,629百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,328</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,958</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>513百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,085</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,598</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	1,629百万円	土地	10,328	<hr/>	<hr/>	合計	11,958	担保付債務		1年内返済予定の長期借入金	513百万円	長期借入金	8,085	<hr/>	<hr/>	合計	8,598	<p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,525百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,328</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,854</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>443百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,641</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,085</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	1,525百万円	土地	10,328	<hr/>	<hr/>	合計	11,854	担保付債務		1年内返済予定の長期借入金	443百万円	長期借入金	7,641	<hr/>	<hr/>	合計	8,085
担保資産																																										
建物及び構築物	1,629百万円																																									
土地	10,328																																									
<hr/>	<hr/>																																									
合計	11,958																																									
担保付債務																																										
1年内返済予定の長期借入金	513百万円																																									
長期借入金	8,085																																									
<hr/>	<hr/>																																									
合計	8,598																																									
担保資産																																										
建物及び構築物	1,525百万円																																									
土地	10,328																																									
<hr/>	<hr/>																																									
合計	11,854																																									
担保付債務																																										
1年内返済予定の長期借入金	443百万円																																									
長期借入金	7,641																																									
<hr/>	<hr/>																																									
合計	8,085																																									
<p>3 当座貸越契約</p>	<p>当社連結子会社（㈱オリンピア）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	6,000百万円	借入実行残高	—	<hr/>	<hr/>	差引額	6,000	<p>当社連結子会社（㈱オリンピア）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	6,000百万円	借入実行残高	—	<hr/>	<hr/>	差引額	6,000																								
当座貸越極度額	6,000百万円																																									
借入実行残高	—																																									
<hr/>	<hr/>																																									
差引額	6,000																																									
当座貸越極度額	6,000百万円																																									
借入実行残高	—																																									
<hr/>	<hr/>																																									
差引額	6,000																																									

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
※1 たな卸資産評価損	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6,012百万円</p>	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,636百万円</p>																												
※2 販売費及び一般管理費	<p>販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,961百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,941</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,421</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,961百万円	給料及び手当	2,941	賞与引当金繰入額	84	退職給付費用	205	役員退職慰労引当金繰入額	118	研究開発費	7,421	<p>販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,590百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,579</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,175</td> </tr> </table>	広告宣伝費	3,590百万円	給料及び手当	2,579	貸倒引当金繰入額	7	賞与引当金繰入額	129	役員賞与引当金繰入額	75	退職給付費用	119	役員退職慰労引当金繰入額	49	研究開発費	8,175
広告宣伝費	1,961百万円																													
給料及び手当	2,941																													
賞与引当金繰入額	84																													
退職給付費用	205																													
役員退職慰労引当金繰入額	118																													
研究開発費	7,421																													
広告宣伝費	3,590百万円																													
給料及び手当	2,579																													
貸倒引当金繰入額	7																													
賞与引当金繰入額	129																													
役員賞与引当金繰入額	75																													
退職給付費用	119																													
役員退職慰労引当金繰入額	49																													
研究開発費	8,175																													
※3 研究開発費	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,421百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,421</td> </tr> </table>	一般管理費	7,421百万円	当期製造費用	—	合計	7,421	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8,175百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,175</td> </tr> </table>	一般管理費	8,175百万円	当期製造費用	—	合計	8,175																
一般管理費	7,421百万円																													
当期製造費用	—																													
合計	7,421																													
一般管理費	8,175百万円																													
当期製造費用	—																													
合計	8,175																													
※4 前期損益修正益	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table>	賞与引当金戻入額	108百万円	合計	108	—																								
賞与引当金戻入額	108百万円																													
合計	108																													
※5 固定資産売却益	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	合計	4	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	1	土地	1	合計	3														
機械装置及び運搬具	4百万円																													
合計	4																													
建物及び構築物	0百万円																													
機械装置及び運搬具	0																													
工具、器具及び備品	1																													
土地	1																													
合計	3																													
※6 固定資産売却損	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251</td> </tr> </table>	建物及び構築物	143百万円	機械装置及び運搬具	57	土地	50	合計	251	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	工具、器具及び備品	0	土地	1	合計	2												
建物及び構築物	143百万円																													
機械装置及び運搬具	57																													
土地	50																													
合計	251																													
建物及び構築物	1百万円																													
工具、器具及び備品	0																													
土地	1																													
合計	2																													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
※7 固定資産除却損	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	128	ソフトウェア	26	合計	171	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24百万円	機械装置及び運搬具	161	工具、器具及び備品	198	土地	4	ソフトウェア	1	合計	389
建物及び構築物	16百万円																							
機械装置及び運搬具	0																							
工具、器具及び備品	128																							
ソフトウェア	26																							
合計	171																							
建物及び構築物	24百万円																							
機械装置及び運搬具	161																							
工具、器具及び備品	198																							
土地	4																							
ソフトウェア	1																							
合計	389																							
※8 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については営業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（158百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>		場所	用途	種類	東京都台東区	遊休資産	土地																
場所	用途	種類																						
東京都台東区	遊休資産	土地																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	145,048,960	—	45,239,900	99,809,060
合計	145,048,960	—	45,239,900	99,809,060
自己株式				
普通株式(注)1,3	3,949,439	42,290,503	45,239,900	1,000,042
合計	3,949,439	42,290,503	45,239,900	1,000,042

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加42,290,503株は、自己株式の市場買付けによる増加10,690,200株、自己株式の公開買付けによる増加31,600,000株及び単元未満株式の買取りによる増加303株であります。

2. 普通株式の発行済株式の総数の減少45,239,900株は、自己株式の消却による減少であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少45,239,900株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	29
合計		—	—	—	—	—	29

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,530	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	3,510	25	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,470	利益剰余金	25	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	99,809,060	—	—	99,809,060
合計	99,809,060	—	—	99,809,060
自己株式				
普通株式（注）	1,000,042	313	—	1,000,355
合計	1,000,042	313	—	1,000,355

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加313株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	65
合計		—	—	—	—	—	65

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,470	25	平成21年3月31日	平成21年6月30日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	2,470	25	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,470	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 38,911百万円 有価証券勘定 4,383 <hr/> 合計 43,295 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 4,383 <hr/> 現金及び現金同等物 38,911	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 36,971百万円 有価証券勘定 22,432 <hr/> 合計 59,404 運用期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 7,720 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 12,712 <hr/> 現金及び現金同等物 38,971

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,202	17,399	1,087	49,689	—	49,689
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,202	17,399	1,087	49,689	—	49,689
営業費用	35,789	13,363	1,148	50,301	3,273	53,574
営業利益（又は営業損失）	(4,587)	4,036	(60)	(611)	(3,273)	(3,885)
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	31,546	8,520	174	40,241	100,228	140,470
減価償却費	2,451	627	—	3,078	620	3,699
減損損失	—	—	—	—	158	158
資本的支出	962	143	—	1,105	6,396	7,501

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) パチンコ機……パチンコ機、パチンコ機ゲーヂ盤及び工業所有権使用料収入

(2) パチスロ機……パチスロ機

(3) その他……情報配信サービス、補給機器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,263百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は133,029百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,827	11,714	786	63,328	—	63,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	50,827	11,714	786	63,328	—	63,328
営業費用	44,459	11,786	521	56,767	2,819	59,587
営業利益（又は営業損失）	6,367	(72)	265	6,560	(2,819)	3,740
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	36,417	21,534	122	58,074	98,676	156,750
減価償却費	1,744	438	—	2,183	344	2,528
資本的支出	3,237	212	—	3,450	11	3,461

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) パチンコ機……パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……パチスロ機
- (3) その他……情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,819百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は136,204百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	892.86円	1株当たり純資産額	974.21円
1株当たり当期純利益金額	12.60円	1株当たり当期純利益金額	120.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	12.55円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	119.81円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,711	11,947
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,711	11,947
期中平均株式数(株)	135,824,377	98,808,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	586,120	913,713
(うち新株予約権)	(586,120)	(913,713)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,251	96,326
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	29	65
(うち新株予約権)	(29)	(65)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	88,222	96,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	98,809,018	98,808,705

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産及び関連当事者取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
パチンコ機	30,143	51,042
パチスロ機	17,468	12,344
その他	—	—
合計	47,611	63,386

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
パチンコ機	31,310	55,333
パチスロ機	16,701	11,687
その他	1,087	786
合計	49,099	67,807

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注残高

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度末 平成21年3月31日現在	当連結会計年度末 平成22年3月31日現在
パチンコ機	216	4,722
パチスロ機	225	198
その他	—	—
合計	441	4,921

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
パチンコ機	31,202	50,827
パチスロ機	17,398	11,714
その他	1,087	786
合計	49,689	63,328

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,800	25,444
受取手形	2,193	7,997
売掛金	4,819	4,985
有価証券	4,384	22,443
商品及び製品	117	397
原材料及び貯蔵品	5,793	7,578
前渡金	1,673	2,304
前払費用	47	47
未収還付法人税等	2,677	—
繰延税金資産	2,133	2,572
その他	736	1,351
貸倒引当金	△9	△12
流動資産合計	55,367	75,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,240	12,212
減価償却累計額	△6,359	△6,744
建物（純額）	5,881	5,468
構築物	1,076	1,074
減価償却累計額	△783	△814
構築物（純額）	293	259
機械及び装置	1,548	2,073
減価償却累計額	△1,004	△906
機械及び装置（純額）	544	1,167
車両運搬具	55	48
減価償却累計額	△29	△33
車両運搬具（純額）	26	14
工具、器具及び備品	6,807	8,883
減価償却累計額	△5,445	△6,101
工具、器具及び備品（純額）	1,361	2,782
土地	17,163	17,130
有形固定資産合計	25,270	26,823
無形固定資産		
特許権	1	0
商標権	0	0
ソフトウェア	67	46
その他	24	25
無形固定資産合計	95	73

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,778	24,663
関係会社株式	31,947	31,947
その他の関係会社有価証券	849	646
出資金	12	12
長期貸付金	171	124
破産更生債権等	520	508
長期前払費用	23	20
繰延税金資産	3,004	2,575
生命保険積立金	883	671
その他	238	328
貸倒引当金	△532	△520
投資その他の資産合計	61,897	60,978
固定資産合計	87,263	87,875
資産合計	142,630	162,987
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,195	7,659
買掛金	4,509	14,852
未払金	1,316	2,802
未払費用	62	87
未払法人税等	52	1,164
前受金	7	19
預り金	32	46
賞与引当金	161	334
役員賞与引当金	—	46
その他	65	—
流動負債合計	7,404	27,013
固定負債		
長期借入金	6,200	6,200
退職給付引当金	641	1,230
役員退職慰労引当金	465	383
その他	5	852
固定負債合計	7,312	8,666
負債合計	14,716	35,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金		
資本準備金	16,675	16,675
資本剰余金合計	16,675	16,675
利益剰余金		
利益準備金	3,468	3,468
その他利益剰余金		
別途積立金	7,512	7,512
繰越利益剰余金	85,055	83,880
利益剰余金合計	96,035	94,861
自己株式	△782	△782
株主資本合計	128,683	127,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△799	△266
評価・換算差額等合計	△799	△266
新株予約権	29	65
純資産合計	127,913	127,307
負債純資産合計	142,630	162,987

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	29,407	52,283
商品売上高	806	5,040
その他の売上高	2,925	2,171
売上高合計	33,139	59,495
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	281	117
当期製品製造原価	21,041	34,742
組合証紙代	19	56
合計	21,342	34,916
製品期末たな卸高	117	397
製品他勘定振替高	204	506
原材料評価損	3,927	1,300
製品売上原価	24,948	35,312
商品売上原価		
商品期首たな卸高	0	—
当期商品仕入高	285	3,774
合計	286	3,774
商品期末たな卸高	—	—
商品他勘定振替高	—	—
商品評価損	5	—
商品売上原価	292	3,774
その他の売上原価	728	599
売上原価合計	25,969	39,686
売上総利益	7,169	19,808
販売費及び一般管理費	10,196	16,020
営業利益又は営業損失(△)	△3,027	3,787
営業外収益		
受取利息	275	94
有価証券利息	461	675
受取配当金	8,997	26
有価証券売却益	—	659
為替差益	101	20
その他	216	201
営業外収益合計	10,053	1,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	71	76
投資有価証券売却損	—	213
投資事業組合運用損	55	109
減価償却費	133	126
貸倒引当金繰入額	77	28
支払手数料	65	5
その他	24	0
営業外費用合計	427	560
経常利益	6,598	4,904
特別利益		
固定資産売却益	3	0
関係会社清算益	62	—
貸倒引当金戻入額	84	12
その他	4	—
特別利益合計	155	12
特別損失		
固定資産売却損	—	8
固定資産除却損	96	223
減損損失	65	—
有価証券評価損	321	—
投資有価証券評価損	822	10
損害賠償金	165	—
その他	11	14
特別損失合計	1,482	256
税引前当期純利益	5,271	4,660
法人税、住民税及び事業税	16	1,261
法人税等調整額	△902	△366
法人税等合計	△885	895
当期純利益	6,157	3,765

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,755	16,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,755	16,755
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,675	16,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,675	16,675
資本剰余金合計		
前期末残高	16,675	16,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,675	16,675
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,468	3,468
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,468	3,468
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,512	7,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,512	7,512
繰越利益剰余金		
前期末残高	123,502	85,055
当期変動額		
剰余金の配当	△7,040	△4,940
当期純利益	6,157	3,765
自己株式の消却	△37,563	—
当期変動額合計	△38,447	△1,174
当期末残高	85,055	83,880

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	134,483	96,035
当期変動額		
剰余金の配当	△7,040	△4,940
当期純利益	6,157	3,765
自己株式の消却	△37,563	—
当期変動額合計	△38,447	△1,174
当期末残高	96,035	94,861
自己株式		
前期末残高	△3,618	△782
当期変動額		
自己株式の取得	△34,727	△0
自己株式の消却	37,563	—
当期変動額合計	2,836	△0
当期末残高	△782	△782
株主資本合計		
前期末残高	164,295	128,683
当期変動額		
剰余金の配当	△7,040	△4,940
当期純利益	6,157	3,765
自己株式の取得	△34,727	△0
当期変動額合計	△35,611	△1,175
当期末残高	128,683	127,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△735	△799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	532
当期変動額合計	△64	532
当期末残高	△799	△266
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△735	△799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	532
当期変動額合計	△64	532
当期末残高	△799	△266
新株予約権		
前期末残高	—	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	35
当期変動額合計	29	35
当期末残高	29	65

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	163,559	127,913
当期変動額		
剰余金の配当	△7,040	△4,940
当期純利益	6,157	3,765
自己株式の取得	△34,727	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	568
当期変動額合計	△35,646	△606
当期末残高	127,913	127,307

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。